

コリンズ・テクリスが示す工事・業務の平均請負金額の動向

建設情報研究所 首席研究員 鈴木興道

1. 目的と結果

本稿の目的は、(一財)日本建設情報総合センタ(JACIC)の「コリンズ・テクリスシステム」¹⁾に登録された公共事業の受注額を1件当りの平均請負金額に換算し、その動向を示すことにある。

結果として、工事を登録するコリンズの平均請負金額は22年度に急落したが、それ以降上昇を続けており、25年度は6,400万円/件(対前年度比+9%)程度が予想される。特に上半期においては国の機関と市町村発注の工事案件が13%増加し、22年度の“請負金額の小規模化”から回復しつつある。業務を登録するテクリスは1,000万円/件(対前年度比+2%)程度の安定推移が予想される。

2. 全機関における平均請負金額の推移

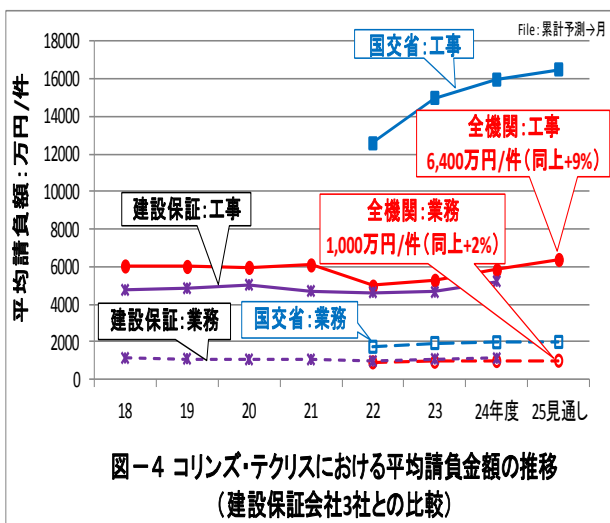
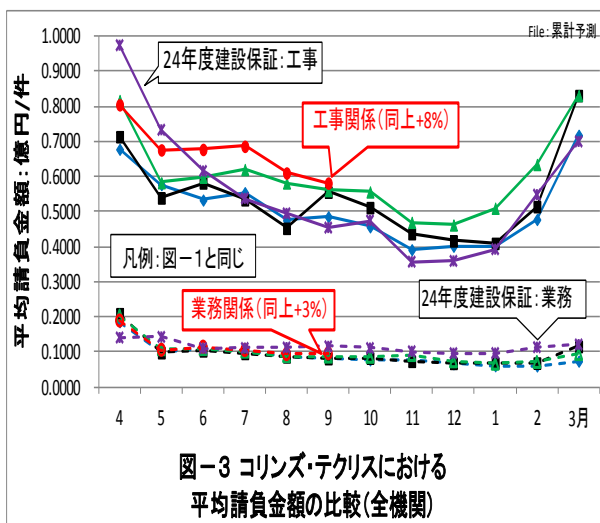
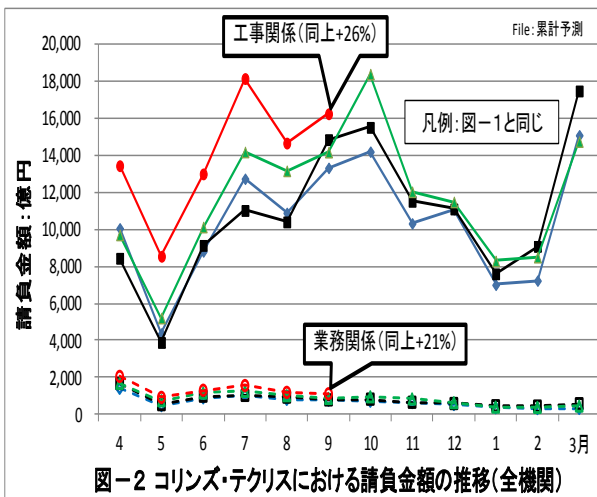
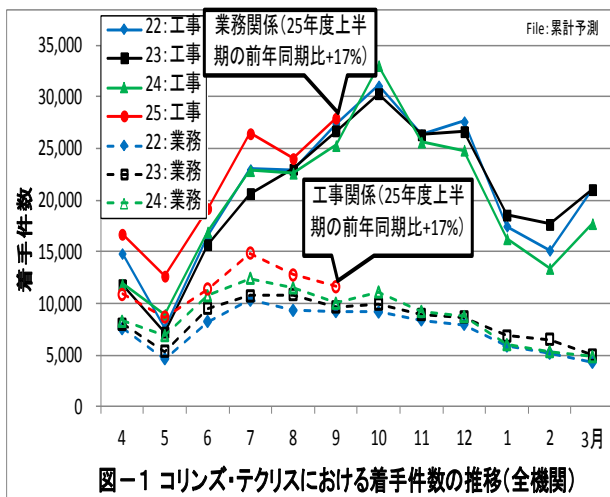
表-1に示すように、公共事業費・全機関による平均請負額の24年度の対前年度比は、工事関係+10.4%、業務関係+3.9%であった。25年度の工事は、図-1に示す着手件数、図-2に示す請負額、図-3に示す平均請負額は、共に22~24年度の全実績を上回って推移している。図-4に示すトレンドの推移を考慮すると、25年度の全機関の平均請負額は、工事6,400万円(+9%)、業務1,000万円(+2%)程度になることが予想される。これは工事において21年度まで続いた6,000万円/件に対して、22~24年度はそれ以下に低下した“請負金額の小規模化”からの回復を意味する。

検証として、表-1に示す建設保証会社3社²⁾の値を比較すると、コリンズは件数で10%程、平均請負額で20%程多く、テクリスは件数・請負額共に2.5倍程多く、捕捉規模が大きい。図-3、図-4に示す同3社の軌跡も、工事はコリンズ波形に同調し、業務はテクリス波形に重複して違和感なく推移している。以上から、コリンズ・テクリスが示す平均請負額の動向は、精度の高いものと言える。

表-1 コリンズ・テクリス及び建設保証会社が示す公共事業費の平均請負金額

File: 累計→年

検索先	業種 (発注機関)	算出項目	22年度	23年度	24年度	対前年度比の増減	
						23年度	24年度
JACIC (コリンズ・テクリス)	工事関係 (全機関)	登録件数	251,012	245,682	239,488	-2.1%	-2.5%
		請負金額：兆円	12.5141	13.0052	14.0039	3.9%	7.7%
		平均請負額：万円	4,985	5,294	5,847	6.2%	10.4%
	業務関係 (全機関)	登録件数	90,009	99,918	104,991	11.0%	5.1%
		請負金額：兆円	0.8222	0.9463	1.0333	15.1%	9.3%
		平均請負額：万円	913	947	984	3.6%	3.9%
建設保証会社3社 ²⁾	工事関係 (全機関)	登録件数	227,821	223,576	216,479	-1.9%	-3.2%
		請負金額：兆円	10.5827	10.4043	11.3200	-1.7%	8.8%
		平均請負額：万円	4,645	4,654	5,229	0%	12.4%
	業務関係 (全機関)	登録件数	34,510	37,789	39,589	9.5%	4.8%
		請負金額：兆円	0.3381	0.4129	0.4487	22.1%	8.7%
		平均請負額：万円	980	1,093	1,133	11.5%	3.7%



3. 各発注機関における平均請負金額の推移

表-2 に示すように、24 年度の工事関係は、件数では市町村を除き全機関で減少したが、平均請負金額では全機関が増加した。特に、環境省東北環境事務所を主とするその他の国機関が+16.8%、市町村が+16.4%、国交省旧運輸系（港湾局）が+13.4%増加した。これらには放射能の除染事業や瓦礫処理事業、津波被災による港湾復旧事業等が大きく影響している。同様に、業務関係においては、その他の国の機関が+25.8%、旧運輸系が+18.1%、市町村が+12.1%増加した。

各月の推移を図-5～図-7 で概観すると、各発注機関とも 24 年度当初から概ね増加が継続されている。25 年度上半期に至っては、図-5 に示す国の機関の工事・業務の前年同期比が共に+13%の増加、図-7 に示す市町村の工事も+13%であり、著しい増加が認められる。

なお、25 年度上半期における国交省旧建設系においては、図-8 に示す工事 5,000 万円/件以上の大型案件の件数増加（+78%）が著しく、図-9 に示す業務 2,500 万円/件以上の大型案件も増加（+36%）している。

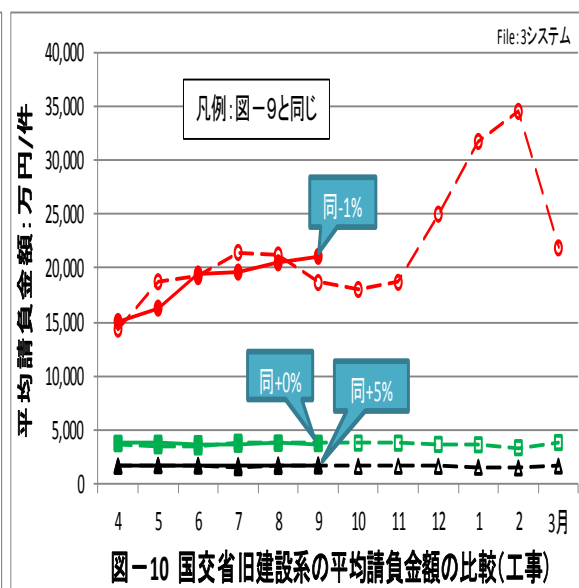
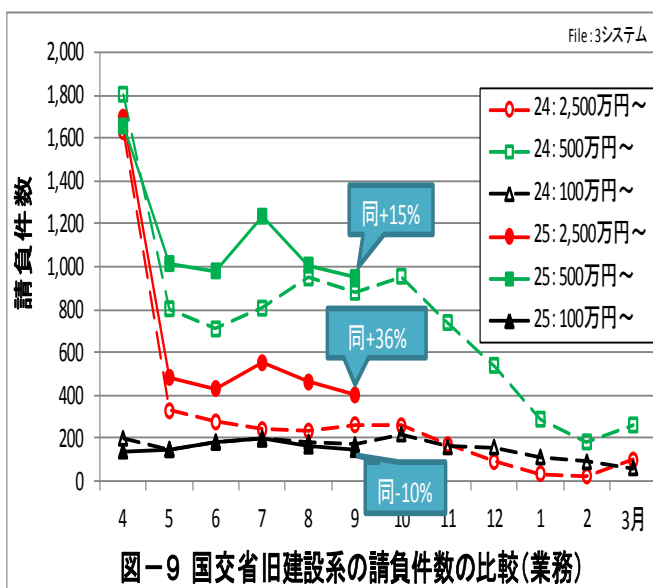
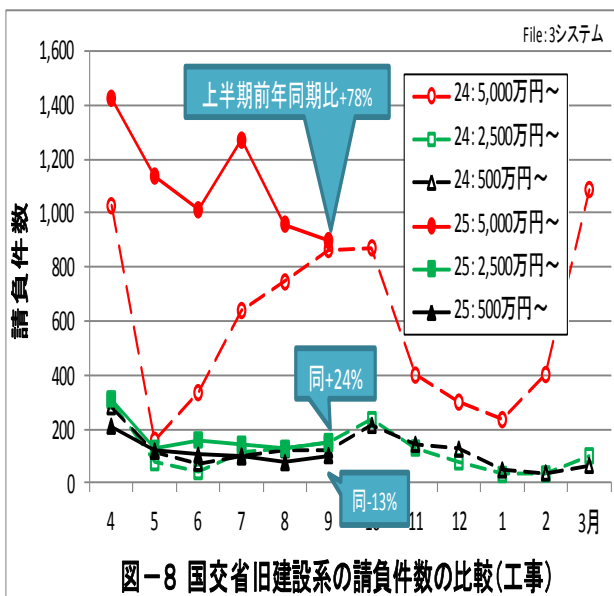
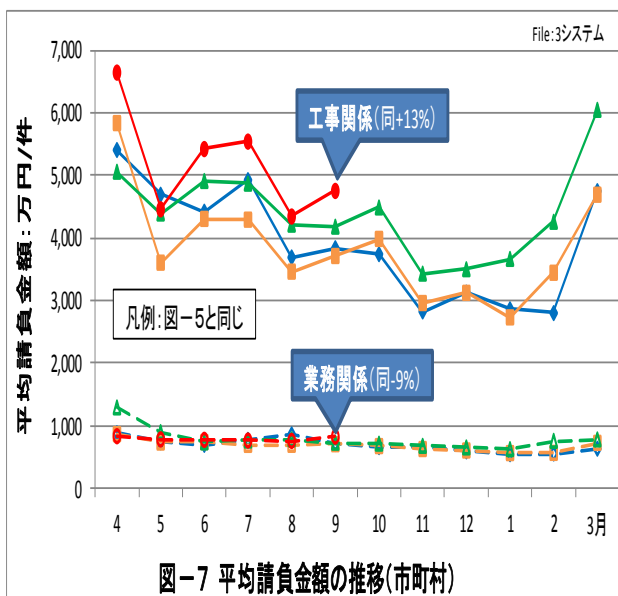
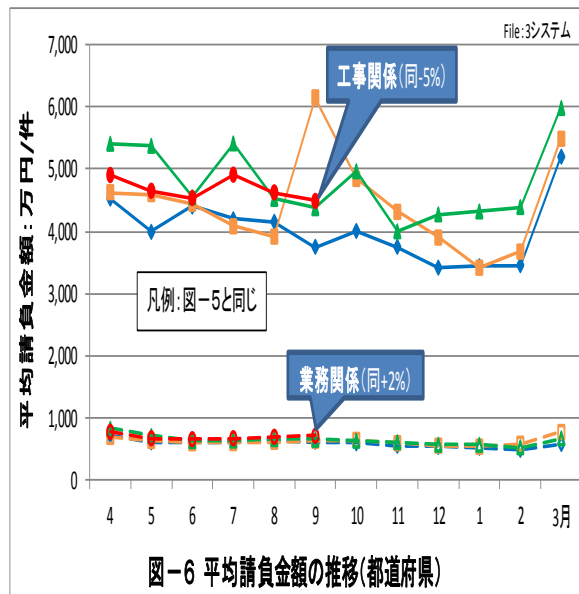
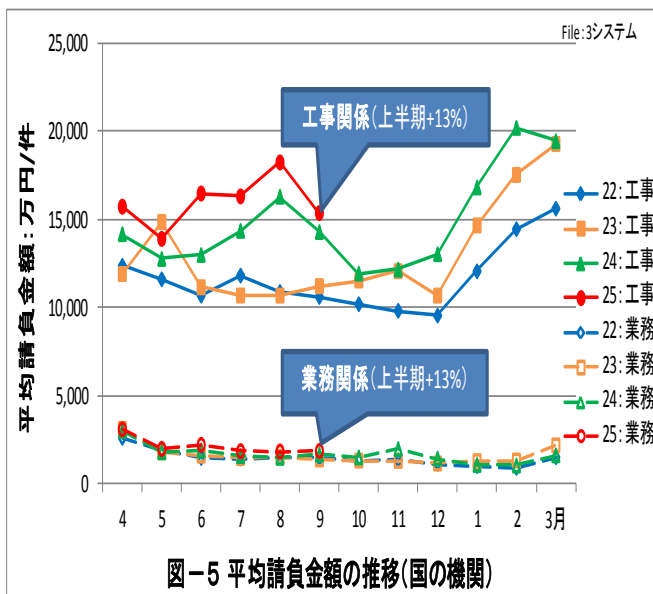
しかし、これを上半期の平均請負額で観ると、図-10 に示す工事の大型案件（-1%）、図-11 に示す業務の大型案件（-5%）では共に低減している。つまり、当年度上半期における前年同期比で観るならば、工事、業務の大型案件では、件数は増加しているものの、平均請負額は若干低減している。同

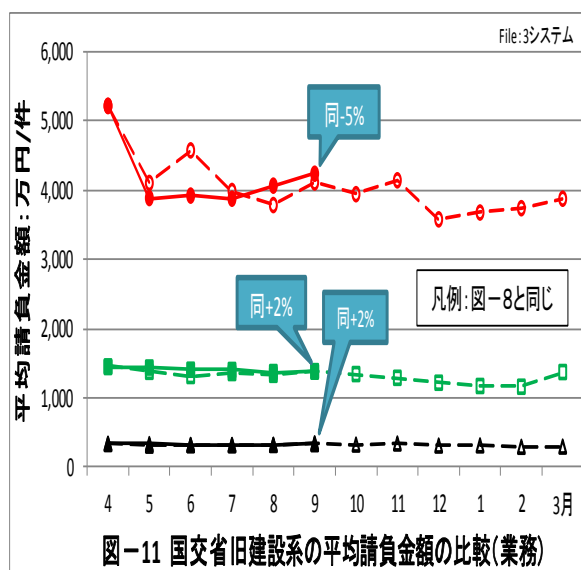
様に、中型案件においては、件数では工事 (+24%)、業務 (+15%) と増加しているが、平均請負額では工事 (+0%)、業務 (+2%) であり大差はない。小型案件においては、件数では工事 (-13%)、業務 (-10%) と低減しているが、平均請負額では工事 (+5%)、業務 (+2%) と若干増加している。

表-2 各発注機関における登録件数と平均請負金額

File : 3 システム→全体

検索業種	発注機関	算出項目	22 年度	23 年度	24 年度	対前年度比		
						23 年度	24 年度	
工事関係 (コリンズ の全機 関の内 訳)	国土交通省	登録件数	11,419	11,790	11,043	3.2%	-6.3%	
		平均請負額: 万円	12,566	14,985	15,957	19.3%	6.5%	
	旧建設系	登録件数	10,285	10,648	9,954	3.5%	-6.5%	
		平均請負額: 万円	12,160	14,586	15,391	20.0%	5.5%	
	旧運輸系	登録件数	1,134	1,142	1,089	0.7%	-4.6%	
		平均請負額: 万円	16,253	18,630	21,126	14.6%	13.4%	
	その他の国 機関	登録件数	10,178	10,083	9,715	0.9%	-3.6%	
		平均請負額: 万円	11,243	11,686	13,647	3.9%	16.8%	
	都道府県	登録件数	96,062	95,269	90,444	-0.8%	-5.1%	
		平均請負額: 万円	4,014	4,533	4,756	12.9%	4.4%	
	市町村	登録件数	129,153	124,259	124,038	-3.8%	0.2%	
		平均請負額: 万円	3,805	3,697	4,304	-2.8%	16.4%	
	その他	登録件数	4,200	4,281	4,248	1.9%	-0.8%	
		平均請負額: 万円	27,753	26,805	30,026	-3.4%	12.0%	
	業務関係 (テクリス の全機 関の内 訳)	国土交通省	登録件数	15,378	16,856	15,974	9.6	-5.2%
			平均請負額: 万円	1,743	1,942	1,982	11.4%	2.1%
旧建設系		登録件数	13,758	15,306	14,424	11.3%	-5.8%	
		平均請負額: 万円	1,772	2,006	2,029	13.2%	1.1%	
旧運輸系		登録件数	1,620	1,550	1,550	4.5%	0.0%	
		平均請負額: 万円	1,495	1,314	1,552	-12.1%	18.1%	
その他の国 機関		登録件数	3,234	3,426	3,687	5.9%	7.6%	
		平均請負額: 万円	1,217	1,202	1,512	-1.2%	25.8%	
都道府県		登録件数	44,894	49,209	51,723	9.6%	5.1%	
		平均請負額: 万円	581	612	635	5.3%	3.8%	
市町村		登録件数	24,165	27,914	30,840	15.5%	10.5%	
		平均請負額: 万円	700	677	759	-3.3%	12.1	
その他		登録件数	2,338	2,513	2,770	7.5%	10.2%	
		平均請負額: 万円	3,636	3,478	3,561	-4.3%	2.4%	





4. 25年度上半期における被災3県の工事平均請負金額の動向

表-3 に示すように、東北地方環境事務所の工事平均請負金額は 110 億円/件という破格の値になっている。これは、主として福島第 1 原発からの放射能汚染に対する除染等工事の影響であり、当該工事は葛尾村で 526 億円、楡葉町で 150 億円を順に、周辺の町村や常磐自動車道で実施されている。

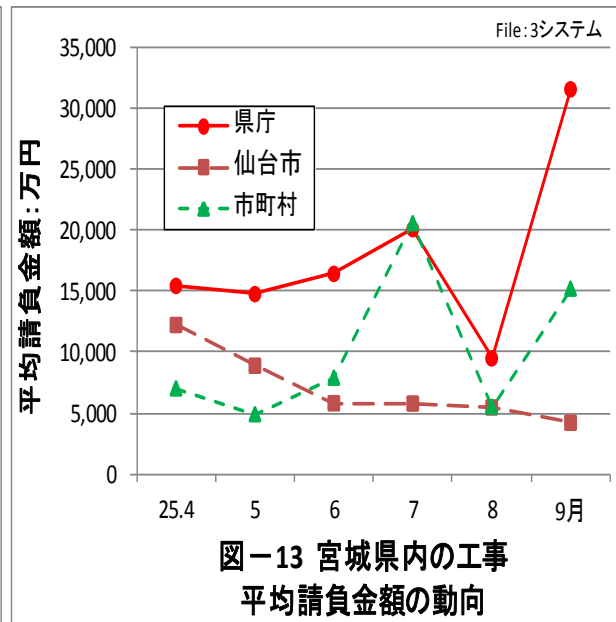
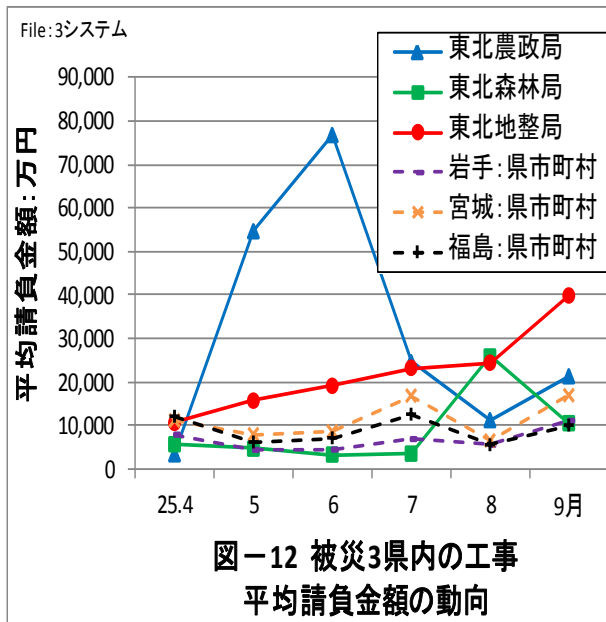
しかし、当該値は他の発注機関の公共事業の内容と性質を異にするため、これを除外して比較すると、国の機関では地整局 2 億 1,996 万円、地方自治体では 3 県平均 9,380 万円となっている。これを表-2 に示す全国平均値である旧建設系 1 億 5,391 万円、地方自治体（都道府県・市町村の平均値）4,391 万円に比較すると、旧建設系では 1.4 倍、地方自治体では 2.1 倍の高さになっている。

以上を概観するため、環境事務所を除外して図-12 を示した。岩手・宮城・福島 3 県市町村の値の推移に比較して、地整局、一部除染を含む農政局・森林局の値の推移は著しい変動を示している。

なお、被災 3 県の内、一例として宮城県内の動向を図-13 に示した。仙台市の値は低減を辿っており、案件内容が落ち着きつつあることを示している。しかし、県と市町村の値の変動は多く、人手不足、人件費・資材費の高騰、入札の不調など、今なお様々な困難に直面していることが推察される。

表-3 コリンズ・テクリスが示す被災 3 県内の工事平均請負金額 (25 年 9 月末現在)

範囲	発注機関	工事関係		
		件数	請負金額:億円	平均請負額:万円
3 県内	農水省・東北農政局	27	72	26,586
	林野庁・東北森林管理局	62	57	9,119
	国交省・東北地方整備局	389	856	21,996
	環境省・東北地方環境事務所	11	1,210	1,100,125
各 県内	岩手県	2,116	1,487	7,026
	宮城県	1,907	2,309	12,107
	福島県	2,007	1,861	9,271
	(地方自治体計)	(6,030)	(5,656)	(9,380)



5. 考 察

- (1) 全機関による工事関係においては、発注件数、請負金額、平均請負金額の各トレンドは 23 年度以降上昇しながら推移している。業務関係においては変動が少なく、安定推移している。25 年度上半期における平均請負額の前年度同期比は、工事関係が+8% (6,620/6,133 万円=108%)、業務関係が+3% (1,158/1,119 万円=103%) であり、共に上昇を継続している。
- (2) 国交省が公表した 25 年度の「政府建設投資」³⁾ 公共事業費は見通し額 15 兆 7,500 億円 (対前年度比+13.6%)、同様に (一財) 建設経済研究所 HP が示す「政府建設投資」⁴⁾ は 15.22 兆円 (対前年度比+9.8%) であり、共に 25 年度の公共工事の大幅な増加を予測している。しかし、25 年度増加の反動により、26 年度の公共事業費は相応の低減が心配される。
- (3) 24 年度大型補正予算の本格的実施、震災復興事業の促進と人件費・材料費の高騰、オリンピック東京開催決定などの影響で、25 年度は特に 5,000 万円/件以上の大型工事案件の増加が予想される。
- (4) 以上の状況を考慮すると、25 年度の工事平均請負額は対前年度比+9%、6,400 万円/件程度が期待され、22 年度急落した“発注金額の小規模化”から回復しつつある。業務関係の平均請負金額は前年度とほぼ同水準の+2%、1,000 万円/件程度が予想される。

The trend of average amount on the public works by “CORINS/TECRIS System”

Okimichi SUZUKI

Senior researcher, Construction Information Research Institute, JACIC.

My purpose in this report is to show the trend of average amount on the public construction project in Japan by the data of “Corins/Tecris System” of Japan Construction Information

Center (JACIC).

The amount has increased since 2011 fiscal year, and the average amount of 2013 will be 64 million yen in 2013 (last year +9%). The average amount and number of public works will increase especially in large-construction -project over 50 million yen.

参考文献

- 1) 「コリンズ・テクリスシステム」：一般財団法人日本建設情報センター. 「工事・業務実績情報システム」登録実績データ. コリンズ・テクリス Web 検索. <http://ct.jacic.or.jp/>
- 2) 「建設保証会社 3 社」：東日本建設保証株式会社. 「工事種類別保証実績表」表 4 <http://www.ejcs.co.jp/>
- 3) 「政府建設投資」：国土交通省. 「平成 25 年度建設投資の見通し」 pp-2. 建設投資-名目値-土木-政府-公共事業. 2013/6/28. <http://www.mlit.go.jp/common/001002792.pdf>
- 4) 「政府建設投資」：(一財)建設経済研究所. (一財)経済調査会. 「建設経済モデルによる建設投資の見通し」 pp-13. 建設投資-名目値-土木-政府-公共事業. 2013/7/24. http://www.rice.or.jp/regular_report/pdf/forecast/Model%2020130724.pdf